

平成 27 年 1 月 15 日  
日本放送協会

## 「NHK経営計画 2015-2017 年度」への意見募集の反映について

NHKの次期経営計画に対する意見募集に多数のご意見をいただき、厚く御礼を申し上げます。

意見募集は、8月29日から14日間実施し、あわせて362件のご意見をいただきました。3年前に策定した「平成24～26年度 NHK経営計画」での意見募集と比べ、110件多くなりました。

質問は6つの項目について自由記述でお寄せいただきました。安全・安心を守る放送機能の強化、豊かで多彩なコンテンツの強化、国際発信の強化、新たなサービスの充実などについて、多様なご意見をいただきました。みなさまからの貴重なご意見は、経営計画の策定にあたって、参考にさせていただきました。

意見募集の概要、主なご意見、そして、次期経営計画の策定にあたり参考にさせていただいたポイントをまとめました。

今後とも、NHKへのご理解とご協力をお願い申し上げます。

## 次期経営計画への意見募集結果の概要

□ 実施： 平成 26 年 8 月 29 日（金）～ 9 月 11 日（木）の 14 日間  
 <郵送は 11 日消印有効>

□ 総数： 362 件 （3 年前は 252 件）

□ 性別： 男性 244 件、女性 90 件、不明 13 件 （団体 15 件）

□ 年齢別：

10 代	20 代	30 代	40 代	50 代	60 代	70 歳 以上	不明 団体	計
5	20	35	78	66	84	40	34	362

（件）

□ 意見の傾向：

	①	②	③	④	⑤	⑥
賛同	71	46	78	56	34	295
批判	28	43	49	65	47	
意見・要望	116	142	84	72	132	

※各項目の合計が総計(362 件)と合わないのは、経営計画に関わりのない内容や空欄等があるため

（件）

「賛同」： 好意的な意見

「批判」： 批判的な意見

「意見・要望」： 厳しい意見も含まれるが、具体的な要望の記述があるもの

### 【質問事項】

- ① 安全・安心を守る放送機能の強化について
- ② 豊かで多彩なコンテンツの強化について
- ③ 国際発信の強化について
- ④ 新たなサービスの充実について
- ⑤ 創造と効率を追求する経営改革について
- ⑥ その他、経営計画に対する意見について

## ご意見の概要、主なご意見、参考にさせていただいたポイント

### ① 安全・安心を守る放送機能の強化について

視聴者・国民の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送NHKの最も重要な使命の一つと考えています。引き続き、大規模災害時など、いかなる時にも放送・サービスを続けられるよう放送機能の強化を図ります。本部と放送局が一体となって防災・減災報道に全力を挙げるとともに、東日本大震災からの復興の課題やエネルギー問題に向き合う番組の発信などに積極的に取り組むことが必要と考えます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

#### 【ご意見の概要】

NHKの防災・減災報道の取り組みを評価していただき、異常気象に伴う大きな災害も増加していることなどから、今後も、取り組みを強化して欲しい、災害を忘れないために伝え続け、体験の記録、復興やエネルギー問題などの課題を番組で継続的に取り上げてほしい、などのご意見を多数いただきました。

一方で、災害報道は、民間放送やインターネットに任せればよいというご意見がありました。

#### □主なご意見

##### (ご賛同をいただいたご意見)

- ・ NHKの災害の報道が一番迅速でわかりやすい。これからも、迅速かつ正確に放送していただきたい。(50代 女性)
- ・ 一度に多くの人に届ける手段としては、依然としてTVによる地上波放送が有効であると思う。(20代 男性)
- ・ 公共放送として国や行政による防災計画や開発事業などに対して、ジャーナリズムの精神で、権力などにとらわれない報道を望む。(60代 男性)
- ・ 復興やエネルギー問題に関しては、今後も特番を組み、常に世論が興味を持ち続けるような構成をお願いしたい。(60代 男性)
- ・ 同じ時代に歴史的な試練に立ち向かい続けている東北の思いを、風化させることなく伝え続けていただきたい。(40代 男性)

## (ご要望等)

- ・ 東日本大震災被災者だが、大災害の時に被災者は報道を見られない、携帯繋がらない、役所機能しないで、情報が何も無いまま頼るのは自分であり、停電の中NHKに何が出来るのか考えてほしい。(60代 男性)
- ・ エネルギー問題や高齢化など、日本の将来に関わる問題については、徹底した取材に基づき、将来を見据えた、わかりやすく質の高い番組の発信に取り組んでいただきたい。(60代 男性)
- ・ エネルギー問題に関して、NHKは原発反対の意見に偏りすぎていると思う。原発再稼働賛成の意見と半々で放送して、意見や結論は視聴者(国民)に委ねるべき。(40代 女性)
- ・ 被災後の復興の遅れなどは報道を見ないと一般にはほとんどわからない。積極的にかつ定期的に流して問題提起の機会を期待する。(60代 男性)
- ・ 最近、異常気象に伴う大きな災害も増加しており、地域と密着した迅速な報道の重要性が問われている。現地の救援状況や人手が必要か否かの状況をすみやかに流し、ボランティアの受け入れ体制がどうなのかといったデータも知らせてもらいたい。(60代 女性)
- ・ 避難情報について、行政と連携して、避難所の開設や収容状況の情報をデータ放送などで発信して欲しい。(60代 女性)
- ・ 防災情報はありがたいが、いつもおなじ事を繰り返すだけでなく、なぜそうした方が良いのか、なぜそうなっているのかなど、もっと内容に深みが必要だと感じる。(30代 男性)
- ・ どう復興しているかよりも、人々の顔や言葉をできる限り素直に伝えるほうがいい。その時々のお思いが後になって貴重な証言として残る。(20代 男性)

## (ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ NHKは災害時に緊急警報などの情報で役に立つだけでいいと思う。(40代 男性)
- ・ 災害ニュースは民放でも行っている。NHKは災害ニュースから撤退すべきである。(30代 男性)
- ・ 趣旨や報道姿勢には共感するが、即応性・中立性など公共放送としての立ち位置が不明瞭になってきている。ネットに押される速報力など、民放との差別化をどのような機能強化で図れるのか疑問。(男性)

### 【参考にさせていただいたポイント】

NHKの災害報道、特に防災・減災報道に期待するご意見を多くいただきました。人々の「命と暮らしを守る」ことは、公共放送の最も重要な使命の一つと考えています。次期経営計画では、重点方針「1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」の最初の重点事項として、「①『命と暮らしを守る』報道に全力を挙げ、東日本大震災からの復興を積極的に支援」を掲げました。

具体的には、首都直下地震や南海トラフ巨大地震などに備え、いかなる時にも放送・サービスを継続して、必要とされる情報を届けられるよう、本部や放送局の機能、特に、運用・実施体制を強化することや、新しい技術を活用して正確・迅速な防災・減災報道を強化することなどに取り組むことを盛り込みました。

そして、復興やエネルギー問題などの課題を継続的に取り上げてほしいというご意見などについても、「東日本大震災の課題やエネルギー問題に向き合う番組、さまざまな大規模災害からの復興を支援する番組や応援キャンペーンなどに取り組み、積極的に発信」していくことを盛り込みました。

また、重点項目「④放送局は、地域の『安全・安心の拠点』となり、地域活性化に積極的に貢献」では、「NHKの全国ネットワークを生かし、防災・減災報道、緊急報道などに全力を挙げるとともに、ラジオの発信強化など、平時から非常災害時に備えた取り組みを推進」することも盛り込んでいます。

ご意見を参考にさせていただき、今後とも、本部と全国の放送局が一体となって、全力で防災・減災報道に取り組むたいと考えています。

## ② 豊かで多彩なコンテンツの強化について

日本や世界の政治・経済・社会の課題にしっかり向き合う報道や、幅広い視聴者の関心に応じて豊かで多彩なコンテンツをお届けすることは、公共放送の重要な役割です。取材・制作力をさらに強化して、視聴者のみなさまに、最新技術も活用した見ごたえのある魅力的なコンテンツや情報などをお届けしていきたいと考えます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

### 【ご意見の概要】

NHKならではの豊かで質の高い番組やコンテンツに期待するという声を多数いただきました。多様なニーズに合わせたきめ細かな番組作り、客観的で公平・公正な報道姿勢を貫いてほしいなどの要望をいただきました。視聴率などにとらわれず公共放送ならではの番組を制作すべきという意見もありました。

一方で、韓国のドラマではなく自主制作番組を放送すべき、NHKは事業領域を限定すべきという意見もありました。

### □主なご意見

#### （ご賛同をいただいたご意見）

- ・ 多彩なコンテンツの強化には賛成。NHKでは、各年代のニーズに合わせた、きめ細かな番組作りを希望する。(50代 男性)
- ・ 現場の生の声をNHKが第一線で伝えることを大切にしてほしい。(10代 男性)
- ・ 従来からのNHKのドキュメンタリーは、良質の番組が多く、高く評価している。今後とも民放ではできないしっかり取材した番組作りを守ってもらいたい。安易な受け狙いの手法に流れないように、NHK的安心感も大事にってもらいたい。(60代 男性)
- ・ とても興味深い番組が多いことにとっても感謝している。特に幼児向けの番組等においては、どこの子どもも皆がNHKのこの番組だけは必ず見たいと思わせるような番組作りに励んでほしい。(60代 女性)

#### （ご要望等）

- ・ 日本各地の様々な日常の表情を見たい。名所旧跡や観光地とは限らない。商店街や、農作業をする人がいる風景が見たい。各地方の放送局を結んで、素朴な様子を感じ取りたい。(40代 女性)
- ・ 最新技術も必要だが、それより大切なのは偏向のないニュース。(50代 女性)
- ・ 政治経済社会の課題にしっかり向き合う姿勢が甘い、腰が引けている感を強く感

じている。それを解消しないと魅力あるコンテンツにならない。(70歳以上 男性)

- ・ 「幅広い視聴者の関心」にこだわると、必ずしも正しいとは限らない「多数派意見」の偏重に陥る危険性が高い。客観性と論理性こそ報道の命。(40代 男性)
- ・ NHKの語学講座は、大変充実しているが、イタリア語よりも、ビジネスに役立つ、インドネシア語などに時間を割いてはどうか。(50代 男性)
- ・ 日本文化に欠けているのは自分を褒めてあげること。自国の問題・恥ばかり報道せず、世界の人々が、日本の援助に感謝している事実などをもっと報道してほしい。(40代 女性)
- ・ NHKには文化・芸術を維持向上させていく役割がある。しかし最近はお笑い芸人を登用する番組が増え、民放にすり寄っているような感じがする。NHKは視聴率を気にせず、質の高い番組制作を心がけてほしい。(70歳以上 男性)
- ・ 若い世代の意見を受発信出来るような番組をもっと打ち出してほしい。このまま進めば、NHKは高齢者専用のようになり、若者や外国人はネットの世界へどんどん流れていく。(40代 男性)
- ・ 日本の放送は財源が異なる民間放送と公共放送がそれぞれの特性を生かすことで多様で豊かな放送文化が発展し、国民・視聴者の期待に応えてきた。NHKは独占的に受信料収入を財源とすることで安定的な事業運営を可能にする一方、視聴率などにとらわれず長期的かつ文化的な観点を入れて「公共放送ならではの」番組を制作・放送する責務がある。公共放送の責務を十全に果たすため、NHKに真に期待される番組編成や制作のあり方を自ら問い直して、次期経営計画案で示してもらいたい。(団体)

### (ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 民間放送が未熟な時代にはNHKの頑張りが必要だったが、現在ではTV、ラジオは全国的に多種・多様化し、他の手段も多様化、実用化され、民間機関の開発・技術力は高度化している。この面におけるNHKの役目はとっくに終了している。(60代 男性)
- ・ 最新技術を利用したコンテンツは不要。テレビ離れが話題になる昨今では、NHKの価値は下がっていくので、事業領域を限定し、効率化していくことが公益化に資すると考える。(20代 男性)
- ・ NHKが韓国ドラマを放送する必要性はない。自主制作番組で構成しなさい。(30代 男性)

### 【参考にさせていただいたポイント】

豊かで質の高いコンテンツや公平・公正な報道に期待するご意見を多くいただきました。こうしたご意見も踏まえ、「NHKビジョン 2015→2020」の中では、放送法に則り、日本や世界の課題に正面から向き合っ、ジャーナリズムの役割を果たすこと、公平・公正で正確な報道と、豊かで質の高い多彩なコンテンツをさらに強化・充実して、信頼される「情報の社会的基盤」として、健全な民主主義の発達や文化水準の向上に貢献することを明記しました。

そして、経営計画の重点方針「1. 判断のよりどころとなる正確な報道、豊かで多彩なコンテンツを充実」では、取材・制作力をさらに強化し、ビッグデータの多角的分析を活用するデータジャーナリズムなどの新手法の調査報道を強化することや、世界で通用する国際展開も視野に入れた大型コンテンツ、幅広い視聴者に愛される番組、次の世代の育成に役立つ番組など魅力ある多彩なコンテンツを開発・制作していくことなどを盛り込みました。



### ③ 国際発信の強化について

国境を越えた情報や人の交流が加速し、国際化が飛躍的に進む中、公共放送として、日本の自然、食文化や観光を含め、政治、経済、社会、文化などさまざまな分野で日本の情報やコンテンツを積極的に海外に発信することで、日本への理解を促進し、日本と世界をつないでいくことが重要であると考えます。このため、外国人向けのテレビ国際放送の強化やNHKのコンテンツなどの海外展開をさらに進める必要があると考えます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

#### 【ご意見の概要】

国際化が進む中で、国際発信に積極的に取り組むべきという意見を多くいただきました。日本の良さを紹介し文化交流により相互理解を促進してほしい、日本の世界への貢献をアピールしてほしい、日本に対する正しい理解を世界に持ってほしい、公共放送ならではの立場で海外展開や発信を積極的に図ってほしい、正確な報道や客観的なスタンスでの紹介を求める、などのご意見やご要望をいただきました。

一方で、受信料を使って国際放送を強化することに理解が得られるのかというご意見や、放送ではなくウェブサイトの充実を求めるご意見もありました。また、NHKの情報発信は国益に沿わないので必要ないというご意見もありました。

#### □主なご意見

##### （ご賛同をいただいたご意見）

- ・ 良いと思う。外国に住む人に日本の良さをぜひ紹介してほしい。中国や韓国の人にも知ってほしい。文化的な交流からお互いの良さを知りあえるといい。(50代 女性)
- ・ 国際発信は大事。日本の今の動きや素晴らしい番組、そして震災や災害の情報発信も強化してほしい。(20代 男性)
- ・ 公共放送としてもっとも弱かった部分ではないか。海外の方々に積極的に見ていただけるような魅力あるコンテンツ作りを強化するのは当然だが、同時に領土や安全保障、歴史問題などで日本の立場をきちんと海外に発信する具体策を考えていただきたい。国の広報とは別に、公共放送ならではの立場で日本と日本人を守るための海外展開を積極的に図っていくよう要望する。(60代 男性)
- ・ 日本が国際社会で正当に認知されるには、発信力を強化するしかない。(60代 男性)
- ・ 世界に向けて情報発信することは日本の放送局として絶対に必要であるし、偏見

のない情報を発信出来るのはNHKだけなので頑張ってもらいたい。(40代 男性)

- ・ 海外で歴史、文化等において間違った認識を持っている人は多い。その認識をあらためる国際発信強化、大賛成だ。(40代 男性)

### (ご要望等)

- ・ 同意する。しかし、我が国に対して自虐的・自己否定的な報道姿勢であってはならない、進歩的・発展的のものでなければならない。(70歳以上 男性)
- ・ 中国、韓国の国際宣伝活動による南京虐殺や従軍慰安婦問題では、今や世界中から批判を浴びるようになってしまった。日本を貶める報道ではなく正確な報道をしてもらいたい。(40代 男性)
- ・ 発信は行う方がよい。懸念は、「日本が上から目線」の報道が目立つ。今の報道全般的に、他者や異文化に対するリスペクトが欠けており、特に海外の方々に、その国と比較して日本の文化や技術を誇示するような傲慢さが感じられる。(40代 女性)
- ・ 海外などでNHKの国際放送を何度か視聴したが、当たり障りの無いコンテンツばかりである。わが国はどのような問題を抱え、如何に国際貢献しているか位は海外にアピールして欲しい。(60代 男性)
- ・ 地方にはさまざまな古い文化を伝承する流れがあるので、地方から海外に向けた情報を発信してほしい。(40代 男性)
- ・ 「海外発信」は否定しませんが、発信内容が問題です。常に「国民目線」で取材して、(とりわけ政治、経済に関しては)発信してほしい。(70歳以上 男性)
- ・ イギリスBBCのように日本を客観的なスタンスで紹介してほしい。(30代 男性)
- ・ 「日本への理解を促進し、日本と世界をつないでいくために外国人向けのテレビ国際放送の強化やNHKコンテンツなどの海外展開を進める必要性」を強調している。その必要性や方向性については理解するが、民間放送事業者もコンテンツの海外展開については、事業として積極的に取り組んでいる。NHKが独占的な受信料収入を背景により豊富なコンテンツを制作し、子会社等を通じてそれらを海外に販売することは、ある程度の節度を持って行うべきである。(団体)
- ・ 国際放送を強化するとしての上で、財源として将来的に広告収入も視野に入れる考えを会長は示している。強化の具体策や、財源の確保策についてどう打ち出すのか。公共放送と民間放送という「放送の二元体制」に影響を及ぼす問題をはらんでおり、十分な議論が必要である。(団体)

### (ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ 国際発信するのであれば政府主導のものにすればよい。NHKが現在行っている日本の情報コンテンツの発信は自虐歴史観など特定アジアへの配慮ばかりが目立

ち、国益に沿うものはないので必要ないと思う。(40代 女性)

- ・ NHKは受信料で成り立つ公共放送だ。番組作りは極力最小限の出費にしてほしい。海外展開は今以上に進める必要はない。(40代 男性)
- ・ 受信料で、受信料を払っていない外国人向けの放送にコストをかけること、さらに強化することには国民の理解が得られているのか。受信料を払っている者が見られない放送に受信料を使うことはおかしい。(40代 男性)
- ・ 国際放送の強化はほとんど効果がない。それよりも、CNNやBBCなどのように、ウェブサイト充実させる方が現実に外国にいる方々に伝えられる機会が多いのではないか。(50代 男性)

#### 【参考にさせていただいたポイント】

国際発信力を強化し、正確な情報で日本を世界に正しく理解してほしいというご意見を多くいただきました。次期経営計画では、重点方針「2. 日本を世界に、積極的に発信」を掲げました。「信頼される公共放送」として、正確な情報や多彩な番組などのコンテンツの国際発信によって、政治、経済、社会、文化など、さまざまな分野で、国際社会の日本への理解を促進し、日本と世界をつなぐことをめざす方針を明確にしました。国際発信の強化は、次期経営計画の最重要課題の一つとして取り組んでいきます。

具体的には、英語によるテレビ国際放送「NHKワールドTV」は、北米とアジアを重点地域と位置づけて、「見たくなる国際放送」をめざして、視聴意向などを把握して、ニュース・番組や編成を充実・強化したいと考えています。

国際放送の強化とあわせて、ご意見にもあったように、「NHKワールド」のウェブサイトの刷新やビデオ・オン・デマンドサービスの導入など、インターネットの発信や普及活動の強化も図ります。

また、日本の各地域の魅力や価値を積極的に世界に向けて発信していくことも進めていきたいと考えています。

## ④新たなサービスの充実について

2020年の東京オリンピック・パラリンピックに向けて、新技術の開発などに拍車がかかることが予想されます。公共放送として、インターネットを活用した新たなサービスやスーパーハイビジョンなど、新しい技術を活かして、視聴者のみなさまにとってより便利で魅力のあるサービスを効果的に開発し取り組んでいくことが必要であると考えます。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

### 【ご意見の概要】

放送と通信の融合の時代に、インターネットを活用した新たなサービスに期待するご意見が多数ありました。NHKオンデマンドを含めインターネット経由での番組視聴の充実を求めるご意見もありました。また、東京オリンピック・パラリンピックに向けて8Kスーパーハイビジョンなど、世界に誇れる技術の開発に期待するご意見もありました。

一方で、インターネットのサービスや新技術開発は民業圧迫にならないようにすべきというご意見もいただきました。

### □主なご意見

#### (ご賛同をいただいたご意見)

- ・ ネットと放送の融合にはもっと積極的な取り組みが進む事を期待している。新しい公共放送のあり方をNHKが率先して示して欲しい。(20代 男性)
- ・ オンデマンドを充実させてほしい。放送時間に縛られることがないように、好きな時間に好きな番組を見られるようにしてほしい。(70歳以上 男性)
- ・ 仕事柄あまりテレビを見ることができないので、インターネットによるサービスの多様化があればスマートフォンなどでより詳細に確認できて良いと思います。(30代 男性)
- ・ スーパーハイビジョンや立体映像など世界に誇れる技術開発には力を注ぐべきだろう。それは、日本経済の発展にも寄与すると考える。(50代 男性)
- ・ 放送の技術革新は日々進んで行かろう。高齢化社会で高齢者にも優しく、若者にも受け入れられる日本の最高の放送局で居られるように、ソフト、ハードともに進めてほしい。(60代 女性)
- ・ 2020年の東京オリンピック・パラリンピックを8Kで視聴できるのを楽しみにしている。8Kの本放送開始が待ち遠しい。(20代 男性)
- ・ ハイブリッドキャストは、データ放送よりもっと充実した情報を提供できるのではないかととても期待している。(30代 女性)

- ・ スポーツ中継は、新しい技術を駆使してその魅力を幅広く伝えてほしい。NHKのアナウンサーによるスポーツ実況は、世界に誇れる金メダル級の素晴らしさであると確信している。(40代 男性)
- ・ 民放各社はインターネットを活用したサービスやビジネスの開発に積極的に取り組んでおり、NHKがインターネットを使って国民・視聴者への情報提供を充実させようとする方向性は理解する。(団体)

### (ご要望等)

- ・ 有料でいいから、ネット配信時の画質を改善してほしい。8Kをネット配信できるぐらいの余力がほしい。(40代 男性)
- ・ NHKオンデマンドを、国民、受信料契約者に、インターネットで無料で開放すべき。(50代 男性)
- ・ 新技術の祭典でもあるオリンピック・パラリンピックの完全実況生中継に取り組んでもらいたい。(30代 男性)
- ・ 国の意向を受けた過大な投資は、視聴料(受信料)の値上げにつながる。4Kや8Kテレビに手がでない年金生活者等がいることを忘れないでほしい。(70歳以上 男性)
- ・ 最先端技術を開発・普及していくのは公共放送の使命ともいえるが、そればかりではなく、幅広い国民が安価で簡便に楽しめる技術・方法も開発して欲しい。(60代 男性)
- ・ ハイブリッドキャストについて、端末の単価も高く、富裕層向けのサービスに重点を置くのはどうかと思う。公共放送なら弱者のために予算を使ってほしい。(30代 女性)
- ・ 受信料で支えられたNHKが新たなサービスに乗り出すには、まず「具体的内容」「趣旨・目的」「支出規模・財源」「放送との関係性」などを明らかにした全体計画を示すことが不可欠。その上で、国民・視聴者や関係事業者の意見を積極的に汲み上げて十分な議論を行うよう期待する。(団体)
- ・ 梶井会長は、放送と通信の融合を進め、現在放送法で制限されている放送と同時のインターネット送信を行えるよう法改正を求める考えを表明。NHKとともに日本の放送を支える民間放送局をはじめメディア全体に影響を与える問題でもあることから、国民的な議論を行うべき重要な問題である。(団体)
- ・ 平成27年度からの経営計画において、地上波テレビ放送を放送と同時にインターネットを通じて一般に提供するサービスを検討される際には、「情報の地方分権」の立場から地域情報の扱いを慎重に対処されることを願います。(団体)
- ・ NHKオンデマンドを受信料ではなく受益者負担の有料サービスとしていることに鑑みれば、新たなサービスと受信料制度との整合性は、計画策定の段階で十分吟味され、丁寧に説明されるべき。(団体)

- ・ 受信料収入を背景にNHKが新サービスを拡大すれば、特に今後厳しい経済環境が予測される地方民放事業者との体力差は歴然となる。民間放送と公共放送の二元体制のバランスを欠くことは、地方における放送文化の維持・発展を危うくすることにもつながり、避けなければなりません。(団体)
- ・ NHKがインターネットを活用した新たなサービスを開発・提供するに当たっては、受信料制度との整合性を十分に吟味し、計画策定の段階で広く国民・視聴者や関係事業者に丁寧に説明するべきである。(団体)

### (ご賛同をいただけなかったご意見)

- ・ NHKでやるのは民業圧迫だ。また無駄に高い解像度は日頃の番組ではほとんど生かされていないし、必要ともされていない。(30代 男性)
- ・ 新たなサービスやスーパーハイビジョンは、視聴者が求めたものなのだろうか。NHK側のお仕着せではないか。(20代 男性)
- ・ 新技術は民間に任せればいい。これによる経費の削減に期待したい。(60代 男性)
- ・ インターネット活用は一部の視聴者への偏ったサービスになる。王道であるテレビ放送の充実こそ力を入れるべき。(60代 女性)
- ・ NHKの肥大化に反対。あくまでNHKに求められているのは放送の枠組みであり、その周辺に安易に進出することは、より多くの経費を国民の受信料で負担させることである。(20代 男性)

### 【参考にさせていただいたポイント】

インターネットを活用した情報発信やスーパーハイビジョンといった新サービスの充実に期待する声を多くいただきました。東京オリンピック・パラリンピックが開催される2020年に向け、技術革新はさらに進み、メディア環境も大きく変化することが予想されます。NHKとしては、こうした変化に適切に対応して、公共放送としての役割をきちんと果たしていきたいと考えています。

このため、次期経営計画では、重点方針「3. 新たな可能性を開く放送・サービスを創造」を掲げ、2020年に世界最高水準の放送・サービスを実現するため、インターネットを活用した新たなサービスや、スーパーハイビジョンなど、視聴者のみなさまに新たな価値を提供できるサービスに積極的に取り組むこととしました。

インターネットによる発信については、放送法の改正を踏まえ、総務大臣の認可を得る「インターネット実施基準」に則って、サービスや費用などを示した「実施計画」

を公表して、公共放送として、適切に、サービスを強化してまいります。放送と通信の融合時代に、放送を太い幹としつつ、放送だけでなくインターネットも積極的に活用して、より多くの方に、多様な伝送路で、公共性の高い情報や番組などのコンテンツを届け、「情報の社会的基盤」の役割を果たしたいと考えています。

また、スーパーハイビジョンについては、放送法で求められている「放送及びその受信の進歩発達に必要な調査研究」の一環として、技術面での先導的な役割を果たして、オールジャパンの体制で取り組む国のロードマップを踏まえて、2016年の試験放送開始などに向けて、スーパーハイビジョンの制作・活用を戦略的に推進してまいります。

## ⑤ 創造と効率を追求する経営改革について

視聴者のみなさまからいただく受信料を最大限に有効活用して、放送・サービスのさらなる強化にあたるため、コンプライアンスを徹底し、NHKおよび関連団体が、人材を確保しつつ一層効率的な経営を進めていきたいと考えています。これについて、あなたはどのようにお考えですか？

### 【ご意見の概要】

受信料制度に基づく信頼される公共放送として、適切な効率化を進めていくこと、目に見える形での改革を行うこと、優れた番組を制作する人材を確保すること、受信料を支払っている視聴者の目線に立ち返ること、際限ない業務拡大は避けて節度ある経営を行っていくこと、関連団体を含めてコンプライアンスの徹底を図ることなどのご意見を多くいただきました。

また、受信料制度や公共放送のあり方についてもご意見をいただきました。

### □主なご意見

#### （ご賛同をいただいたご意見）

- ・ 広く視聴者の意見を聞き、それを参考にしつつ、自由で将来を見通した優れたメディアとして、人材を確保し効率的な経営がなされることを希望する。（70歳以上 男性）
- ・ 受信料を生かしての経営はもちろん大切なのでそのまま頑張してほしい。（40代 女性）
- ・ 特に、NHK番組を見ていて登用される人材の新陳代謝が活発で、かつ有能な人材が多くいると感じている。これは誇るべきことであり、ある意味、取り組んでいる人材教育の手法や教育内容を広く国民に周知してアピールすべきだと思う。（50代 男性）
- ・ 効率化を推進してほしい。（60代 男性）
- ・ コンプライアンスの順守はもちろん賛成する。効率化には基本的に賛成だが、一般企業並みの過度な効率化は公共放送の観点から鑑みて健全な運営に悪影響にならないようにしてほしい。（30代 男性）
- ・ コンプライアンスを徹底して、経営改革を行うのは、良いと思う、見える形で実行してほしい。（40代 女性）

#### （ご要望等）

- ・ 決算報告を詳細に、国民に分かり易く。質問には、はぐらかさず正確に明確に答



えていく。スポンサー（国民）に対し、当たり前の対応をすれば、信頼される。

（50代 男性）

- ・ 透明性のある経営を望む。（50代 女性）
- ・ 放送・サービスのさらなる強化については、その方向性を国民に開示し、その方向性に逸脱がないことの検証結果をきちんと公開して進めるべき。（40代 男性）
- ・ NHKは日本国籍者のみで運営してほしい。（50代 女性）
- ・ 人件費の削減を行い、身分相応の給与にすることによっておごりがなくなる。（20代 女性）
- ・ NHKグループとしてコンプライアンスを十分に考えていただきたい。関連団体に行き届かないコンプライアンスではいけない。（60代 男性）
- ・ NHKは民間企業とは違う。NHK報道は真実を伝える役割がある。それを受信料という形で国民が委ねている。経営者は効率優先より、法廷論争も辞さない強い姿勢を持って、いかに国民に信頼されるNHKになれるかを考えるべき。（60代 男性）
- ・ スポンサーは受信料を払っている視聴者、それを徴収する特権を与えている国民である。視聴者・国民目線に立ち返ることを期待する。（60代 男性）
- ・ 従業員が多すぎる。国内放送局の統廃合の実施、人数削減など、目に見える経費削減を早急に実施すべき。（60代 男性）
- ・ 民間企業を経営してきた経験を生かして、NHKの経営改革に乗り出す考えを示しているが、具体策はどのようなものか。（団体）
- ・ NHKおよび子会社等が民間事業の領域に踏み込み、広告収入やそれに類した収入を得ることがあってはならない。受信料財源で成り立つ公共放送として節度ある経営を行い、それを担保するための組織的な仕組みが必要と考える。（団体）
- ・ 独占的な受信料制度を背景に際限なく業務を拡大することは避けるべきである。あくまで民間放送事業者との二元体制維持に配慮し、ある程度の節度を保った上で経営を行っていくことが望ましい。それを担保し、歯止めになるような、組織的な仕組みを構築することが必要と考える。（団体）

### （ご賛同をいただけなかったご意見）

- ・ 「受信料は、必ずテレビを持ち、見ている人が払う」という考え方は、そろそろ潮時ではないかと思う。すでにテレビを持たないで生活している人たちの数は決して少なくない。（30代 女性）
- ・ NHKは受信料制度を廃止し「スクランブル化」により有料放送化すべき。有料放送化により視聴者の需要に応じた番組作成など経営効率化が可能になる。（40代 男性）
- ・ 「国営放送」となるべきで、そうでないなら民営化すべきだと思う。（40代 男性）

## 【参考にさせていただいたポイント】

受信料制度に基づく公共放送であることを踏まえた経営を求めのご意見を多くいただきました。「NHKビジョン2015→2020」では、「NHKはこれからも、受信料制度のもとで、視聴者のみなさまに支えていただきながら、公共放送の『原点』を堅持し、使命を果たしていきます」と基本姿勢を明確にしました。そして、経営に関わる重点方針として、「4. 受信料の公平負担の徹底に向け、最大限努力」と「5. 創造と効率を追求する、最適な組織に改革」の2の方針を掲げました。

メディア環境の変化に適切に対応して、公共放送として視聴者のみなさまの期待に的確に答えていくためには、創造性と効率性をともに追求していくことが不可欠と考えます。そこで、コンテンツ制作力の強化に向けて、限りある経営資源を重点事項に再配置するため、本部・放送局を一貫した業務の見直しを推進するとともに、関連団体も含むNHKグループが一体となって、業務を抜本的に見直していく取り組みを進めます。あわせて高度な専門性を発揮できる人材の確保・育成に努めてまいります。

コンプライアンスの徹底を求めのご意見を多くいただきました。コンプライアンスは、信頼の基本であると考えます。グループ全体でのリスク管理・コンプライアンス推進体制を強化します。そして、「放送ガイドライン」の順守を徹底して、放送の自主・自律を堅持してまいります。

こうした経営改革をしっかり進めていくことで、「放送・サービスの強化・充実を図り、受信料の価値をさらに高めながら、公共放送NHKを、『より身近で、信頼できるメディア』に発展」させていきたいと考えています。

## ⑥ その他

上記以外で、NHKの次期経営計画に関してご意見がありましたら、お願いします。

### 【ご意見の概要】

この項目では、番組の内容、コンテンツづくりや放送・サービスのあり方、公共放送のあり方、意見募集のあり方や経営計画への反映などについて、さまざまなご意見やご要望をいただきました。

### □主なご意見

- ・ 若い人の中にはテレビを持たない人がたくさんいる。若い人が受信料を払っても見たい番組作りがNHKの使命。(50代 男性)
- ・ 現代の若者が楽しめる番組をもっと増やしてほしい。(10代 男性)
- ・ 不器用で真面目な放送局を目指してほしい。あれこれ手を出さずに、報道と教育、国会中継など基本的なコンテンツをしっかりとください。(30代 男性)
- ・ 政府政権からの一定の距離を置いて、公共放送NHKの経営がなされることに、力を尽くしていただきたい。(40代 男性)
- ・ 「公共放送」とは、政府や行政などの公報のためでなく、公衆のための放送であるべき。政府・行政・議会・企業・組織など、生きた市民に大きな影響力・支配力を及ぼす存在を批判的に監視し、その問題点を掘り下げて市民に伝える使命がある。(30代 男性)
- ・ 現状のNHKには、いかなる意味でも、拡大も強化も新しい何かも必要ではない。公共放送のあるべき姿を再考し、取り戻していくための計画こそ必要だ。(50代 男性)
- ・ おごりのない体質・人と番組を作っていただきたい。(60代 男性)
- ・ 東京一極集中をやめて、地域に密着した放送コンテンツを希望する。日本は地域それぞれさまざまな特色を持っている。人材や予算を地域に分散して、地域からどんどん良質なコンテンツを発信すればいい。若手にもどんどん機会を与えて挑戦的なコンテンツを提供すればいい。(60代 女性)
- ・ 一般から意見を聞くのは、大変良いことだが、パフォーマンスだけでなく、きちんと意見を反映してもらいたい。結局、最終的には自分たちの良いように受信料を使うのでは、納得は得られない。(40代 男性)
- ・ 報道、娯楽番組とも、最近特に目を見張る番組があり楽しく見ている。一部不祥事案もあったようだが、いずれも躊躇なく放送され、信頼回復に努めている感じがした。国民の信頼を得る放送局として経営を続けていかれるように望む。(60

代 男性)

- ・ 靱井会長は、高画質の8K放送の開発に関連して、8Kの医療技術への応用に注目し、関連会社を活用して医療分野に進出する可能性を示唆している。経営計画案でどこまで踏み込むのか。公共放送として営利分野にどこまでかかわるのが妥当なのか、議論を尽くす必要がある。(団体)
- ・ 意見募集の結果や次期経営計画案を作成した段階で再度、同計画案に対する意見募集を実施することが、国民・視聴者に開かれた手続きの公正性・透明性に資するものと考えます。(団体)
- ・ 受信料で運営される特殊法人NHKが今回のような意見募集を行う際には、行政手続法におけるパブリックコメント制度にならい、30日間以上の十分な募集期間を設け、提出された意見や反映の可否とその理由などを詳細に公表することが望ましいと考えます。(団体)

#### 【参考にさせていただいたポイント】

国際環境やメディア環境などが激しく変化する中で、公共放送NHKは視聴者のみなさまの期待に応えて、どう進んでいくのか。大きな方向をしっかりと示して、公共放送の事業運営を推進していく必要があると考え、まず2020年をめざす「NHK経営ビジョン2015→2020」を明確にしました。「信頼をより確かに、未来へつなぐ創造の力」というスローガンを掲げた「ビジョン」の実現に向けた第一ステップとして、次期3か年経営計画を位置づけました。そして、放送・サービスに関わる3つの重点方針と経営に関わる2つの重点方針を掲げて、具体的な取り組みを推進していくこととしました。

また、経営計画の達成状況を経営指標に基づいて評価・管理(半期ごとに世論調査を実施)して、四半期ごとに視聴者のみなさまにご説明をする取り組みをさらに強化してまいります。特に重点的に取り組む国際発信やインターネットによる情報発信の強化、それに、地域社会への貢献の取り組みなどについては、新たに指標を設けて、適正に管理し、改善を図ってまいります。

今回の「NHKビジョン」と経営計画については、経営委員会との率直な意見交換を重ねながら策定をしてまいりました。